

ニュース

高野雅夫教授が新センター長に就任しました(就任のご挨拶)



高野雅夫 センター長

持続的共発展教育研究センターは、名古屋大学グローバルCOEプログラム「地球学から基礎・臨床環境学への展開」(2009~2013年度)で構築した臨床環境学を实践するため、名古屋大学大学院環境学研究科の3つの専攻(地球環境科学専攻、都市環境学専攻、社会環境学専攻)を横断する組織として2014年4月に設立されました。その活動は、大学院生向けの統合環境学特別コース、6研究科連携ESDプログラム、自治体や企業等を対象としたコンサルティングファーム、世界首長誓約/日本事務局など、大学としてのSDGsへの取り組みとして幅広いものになっています。

特に大学と地域社会との連携の窓口として、持続可能な地域づくりを行政、企業、住民の皆さんとともに研究・実践しています。センターができてから10年間の取り組みの中で見えてきたのは、人口が減少する中でいかにコミュニティの活力を維持し、人々がより幸せになるにはどうしたらよいかという課題が地域社会の中心テーマとなっていることです。これから中国をはじめ世界各国が人口減少社会に突入することになり、日本は世界の最先端に位置しています。日本の経験が広く世界の模範となるよう、日々地域の皆さんとともに奮闘しています。

皆様のご支援を引き続きよろしくお願いいたします。

(2023年4月 高野雅夫)

教育活動

2022年度東浦町ORT報告会を実施

「臨床環境学研修(ORT: On-site Research Training)」の報告会が、3月22日(水)に愛知県東浦町の勤労福祉会館で開催されました。ORTとは、地域の持続可能性に関わる課題を学生主体で発見し、現状把握と解決方法の提案を行う実習です。2022年度は博士後期課程1年の学生3名が参加し、東浦自然環境学習の森とその保全活動に焦点を当て実施されました。

報告会では、東浦町長・神谷明彦氏と環境学研究科長・山岡耕春教授の開催挨拶に続き、学生の勝浦柁さん、紀平真理子さんおよび佐藤則子さんが「明るい竹林のため持続可能な雑管理方法 ~東浦自然環境学習の森を事例として」と題して報告を行いました。東浦自然環境学習の森は東浦町に残る貴重な里山ですが、竹林が増加し、行政と市民が協働で行う保全活動の障害となっています。学生からは、今後も持続的な保全活動が行えるよう4パターンの竹林管理方法が提案されました。

続いて当センターの加藤博和教授が進行を務め、東浦町役場関係者と東浦自然環境学習の森関係者および大学関係者と意見交換しました。東浦町役場職員の方から「いい提案だと思った。今後の管理の参考にしたい」とコメントが出されたほか、実際に保全活動を行う市民の方から「竹はタケノコのときに足で倒してしまうと一番効率が良い」「竹林も景観として残したい」「竹の有効活用も考えたい」等の意見が出されました。また「活動メンバーの高齢化が問題」との発言に対し、「新しい人が参加するきっかけづくりが必要」「それを行うための事務局機能もいるのではないか」といった意見が出されるなど、会場に集まった参加者の間で活発な議論が行われました。

最後は、当センター長・西澤泰彦教授が全体の感想と閉会挨拶を述べ、終了となりました。今年度参加した学生にとって竹林管理は専門外となる研究対象でしたが、フィールドワークや資料の検討を通して新たな知見が得られる貴重な機会となりました。



報告会の様子



議論の後は笑顔で記念撮影

当日の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<https://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/onsite/2022322ort.html>



山岡研究科長と修了生の記念撮影

2022年度統合環境学特別コース修了証授与式を実施

3月27日(月)、2022年度統合環境学特別コース修了証授与式が行われました。

環境学研究科地球環境科学専攻の大学院生、小山歩歩さんがこの3月に博士後期課程および統合環境学特別コースを修了し、山岡耕春環境学研究科長より博士号の学位と統合環境学特別コース修了証が授与されました。おめでとうございます。これからの活躍を期待しております。

「統合環境学特別コース」の詳細は、こちらのウェブサイトをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/overview.html>



2023年度統合環境学特別コース説明会を実施

令和5年度統合環境学特別コースの臨床環境学研修(On-site Research Training)と基礎環境学講究の説明会を4月3日(月)に開催しました。臨床環境学研修は、「具体的な地域の具体的な環境問題」を対象として、現場での診断・治療・影響評価の繋がりを観察して相互のフィードバックのあり方を提案する実践的な研究活動で、今年度は三重県鳥羽市をフィールドとして実施します。基礎環境学講究は、SDGsを大きなテーマとし、ORTを支える共通の基盤となる原理を、領域を越えて体系化していきます。

説明会の様子は、下記のウェブサイトをご覧ください。

<http://ercscd.env.nagoya-u.ac.jp/jpn/course/onsite/2023.html>



2021年度ORTの研究成果が学会誌に掲載

2021年度のORT(On-site Research Training、博士後期課程臨床環境学研修・前期課程持続可能な地域づくり実践セミナー)の研究成果が日本環境共生学会の学会誌「環境共生」に掲載されました。

“Analysis of Ponds, Land Uses, Conservation and Related Ecosystem Services in Higashiura, Japan, 環境共生, Vol.39, No.1, p.87-94, 2023.3.”

イベント

トークセッション「おでかけをBetterに ～英国のバス国家戦略を題材に～」を開催しました

3月17日(金)、共発展センター主催で一般公開のトークセッション「おでかけをBetterに ～英国のバス国家戦略を題材に～」を開催し、対面で25名、オンラインで166名のご参加をいただきました。共発展センターの加藤博和教授の研究室(地域戦略研究室)に所属する学生が「Bus Back Better: national bus strategy for England」(以下、Bus Back Better)を題材に輪講で1年間勉強した成果を発表しました。さらに、日本の地域公共交通研究の第一人者である中村文彦先生(東京大学大学院特任教授)をお招きし、参加者とともに、日本のバス交通政策の方向性を議論しました。

Bus Back Betterは、環境に配慮した交通渋滞の少ない公共交通機関中心の英国(イングランド)を目標に、2020年に英国で作られたバス交通に関する国家戦略です。計画には、バスの利用数をコロナ禍前以上の状態にすること、「拡大パートナーシップ」と「フランチャイズ」等の制度によって政府と事業者の連携を高めることなどが示されています。

トークセッションは西澤泰彦センター長の開催挨拶から始まり、加藤教授による企画説明の後、「Bus Back Betterの紹介1 ～日本の制度との対比を交えて～」(博士前期課程1年 落合真由さん)では、Bus Back Betterの概略と、英国の「拡大パートナーシップ」「フランチャイズ」制度と日本の制度との比較について解説、「Bus Back Betterの紹介2 ～イギリスにおける事例紹介～」(博士前期課程1年 山田祐磨くん)では、「拡大パートナーシップ」「フランチャイズ」制度を導入している3地域の事例を紹介しました。発表後、中村先生に、イギリスのバス事情や歴史、イギリスにおける国・自治体・コンサルタントの関係性をご教授いただき、補助金の有効活用や人材育成、質の高い調査・計画策定をするために何が必要かについて議論しました。

本トークセッションを通じて、参加者にとって日本の公共交通政策の今後の方向性について考える機会になるとともに、研究室学生たちも発表や運営を通じて自信をつける機会となりました。



右から加藤教授, 中村教授, 落合さん, 山田さん

詳細は、下記のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.urban.env.nagoya-u.ac.jp/strategy/BBB.html>



再生可能エネルギー社会の展望とリスクを幅広い視点から議論しました

3月29日(水)に環境学研究科が掲げる「地球規模課題」への取り組みの一環として、シンポジウム「分散型エネルギーへの転換は何をもたらすのか」が名古屋大学環境総合館レクチャーホールで開催されました。世界中でカーボンニュートラル社会の実現に向け再生可能エネルギーへの転換が進められている中で、地域経済の活性化やエネルギー供給への市民・自治体の参画など、新たな機会の創出が期待される一方で、再エネ施設の設置に伴う景観の悪化や土砂災害リスク、それらに対するガバナンスの必要性など課題も山積しています。そこで本シンポジウムでは再エネ関連の研究を行っている研究科内の教員と学生が一堂に会し、研究科の取り組みを広く発信するとともに、エネルギー転換の意義とリスクを議論しました。その中で再エネ普及に伴うメリットや積極的な意義とともに、景観に大きな影響を与えることで社会の分断を招きかねないことなど、新たな社会課題が確認されました。技術論はもちろん、社会学、景観論、ライフスタイルなど多様な視点からの議論が必要とされること、また、そういう広がりのある議論が環境学研究科内で可能なことが確認されたことも意義あることでした。



本号では、昨年度のORT報告会、今年度の統合環境学特別コース説明会など様々なイベントの報告記事を掲載しております。また、今年度はORTのスタディツアー(6月8～10日)など様々なイベントを復活するので、その開催情報もみなさまにお伝えしていきます。共発展センターの活動を引き続きご支援頂きますようお願いいたします。

名古屋大学



大学院環境学研究科附属
持続的共発展教育研究センター

共発展センター・ニュースレター 編集部

名古屋大学大学院環境学研究科附属持続的共発展教育研究センター 事務局

〒464-8601 名古屋市中千種区不老町 名古屋大学環境総合館421号室

電話/FAX: 052-747-6547 E-mail: cesfirm@ercscd.env.nagoya-u.ac.jp